

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月24日更新

事務事業名		企業誘致活動事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	6	産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	松田 勝
	施 策	28	企業誘致の促進と働く場の確保				所属課	商工振興課	担当者名	松井 智則
	施策の柱	74	企業誘致の促進				所属班	商工振興班	(内線)	5213
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 10315	根拠法令			
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	企業誘致に伴う合志市のPR(啓発)活動。企業誘致に伴う合志市内の土地利用(空き地・空き倉庫等)の情報収集、提供等。S47工業再配置促進法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。(S47工業再配置促進法～S58テクノポリス法～H9高度産業集積法～H19制定地域産業活性化法～H26産業競争力強化法)景気回復に伴い企業の設備投資意欲も旺盛であったが、新型コロナウイルス感染拡大により、半導体産業をはじめとして減速感がある。
【業務の流れ】	県企業立地課との協議。企業訪問。市長トップセミナー(文書受付、申し込み、概算請求、支払い、出席、報告書作成、精算)担当者研修会参加(文書受付、申し込み、概算請求、支払い、出席、報告書作成、精算)
【主な予算費目】	時間外勤務手当、旅費、需用費、役務費、負担金及び交付金
【意見や要望】	立地企業等から補助制度についての相談がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)		2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
企業誘致に伴う合志市のPR活動や企業誘致に伴う市内不動産情報収集と提供を行った。取り分け、菊池地域企業誘致プロジェクト協議会に参画し、地元高校生や大学生に地元地域での就業率向上と地元企業の存在や魅力を発信した。		本年度も同様の活動を行っていく。また空き工場や民有地の情報収集を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:情報を提供した企業数	社	米第2工業団地整備に係る企業誘致用旅費及びパンフレット印刷製本費、工業用地広告掲載料の役務費の増減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
企業(合志市内に新設及び増設を考えている企業)		→ア:企業訪問数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
合志市の情報を得ることにより、工場新設及び増設の際に合志市を選択するきっかけになる。		→ア:問い合わせがあった企業数
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
市に問い合わせを行なう企業は、投資意欲がある企業であると考えられるので、企業立地の可能性が高いため。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
①活動指標	ア社		361	355	350	370	350	350	350	350
②対象指標	ア社		53	88	30	60	30	30	30	30
③成果指標	ア社		12	21	6	41	6	6	6	6
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1,003	1,163	1,960	1,563	1,758	2,000	2,000
	人 件 費	(A)事業費計	千円	1,003	1,163	1,960	1,563	1,758	2,000	2,000
		(A)のうち指定経費	千円	61	34	63	47	64	409	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	61	34	63	47	64	59	0
		正規職員従事人数	人	4	4	4	3	4	0	0
人 件 費	延べ業務時間		時間	1,900	2,500	0	1,277	0	0	0
	(B)人件費計		千円	7,516	9,855	0	5,060	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	8,519	11,018	1,960	6,623	1,758	2,000	2,000

事務事業名	企業誘致活動事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 企業訪問等を意欲的に取り組み、目標値を達成することができた。
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 栄第2工業団地の分譲や立地企業の増設、フォローなどを通して企業誘致活動を継続することで目標を達成することは可能である。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 現在の都市計画法の中での地区計画制度において、基準の見直しをすることにより、立地可能業種が拡大する可能性がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似する事案がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の予算を計上しているため削減の余地無し。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 今後さらにPR活動は必要と考える。企業誘致のPR活動においては専門性を有するため外部委託は適当でない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地元雇用の促進および税收確保が目的であるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門性を有するため行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

県企業立地課、市企業等連絡協議会等との連携等により、企業からの投資情報を得ることができ、立地協定に結びつけることができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												